

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：14503

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590233

研究課題名(和文) 学校規模が学力と向学校性に与える影響 - 全国3地点からの検証 -

研究課題名(英文) The Impact of School Size on Both the Academic Achievement and the Pro-School Attitude of Children: Verification from 3 Areas throughout Japan

研究代表者

須田 康之 (SUDA, YASUYUKI)

兵庫教育大学・学校教育研究科(研究院)・教授

研究者番号：90216474

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、全国3地点64校の小学5年生を対象とし、学校規模が学力と向学校性に与える影響を捉えた。有効回答数は、5656件である。学校規模が学力と向学校性に与える影響については、学区の社会経済的豊かさとの交互作用が見られた。学校規模は学力に対して有意ではないが、1000名を越える規模の学校では、たとえ学区が社会経済的に豊かであっても、学校規模は学力に対してマイナスに作用していた。一方、学校規模は向学校性に対してマイナスに作用するが、学校規模が700人を越える学校でも、学区の社会経済的豊かさが確保されているならば、向学校性は十分に高いことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study, intended for 5th graders of 64 elementary schools in 3 areas throughout Japan, captured the degree of impact that school size had on academic achievement, and the pro-school attitude of children. The number of valid responses is 5656. Regarding the effect of school size on the academic achievement and the pro-school attitudes, the interaction of the socio-economic prosperity with the school district was observed. School size is not significant to the academic achievement, however, even if the school district is socio-economically prosperous, in schools with enrolment over 1000 students, school size has negative impact. In addition, school size could have a negative effect on pro-school attitudes. On the other hand, this study shows that even in schools that have enrolment over 700 students, a pro-school attitudes is sufficiently high where socio-economic prosperity is maintained.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校規模 学力 向学校性 学区の社会経済的豊かさ 交互作用 家庭環境 学級への愛着

## 1. 研究開始当初の背景

近年の日本社会においては、児童生徒数の減少とそれに伴う学校統廃合の現実化を受け、学校規模と学習活動の関連を明らかにする研究の蓄積が期待されている。Craig Howley(1996)は、「学校規模は、一般的には学習活動に対して負の影響を与えており、従って、社会経済的にハンディを負っている子どもの場合、小規模校においてメリットを受けることになる。しかし、社会経済的に裕福な地域では大規模校でも、十分に良い方向に機能する」と述べる。研究代表者の須田は、Howleyの研究に示唆を受け、北海道の十勝地方にあるA町において15校の小学校を対象として、学校規模が学習活動に与える影響の解明を試みた。学校規模の負の影響は、小学6年生において学力と向学校性の両方において確認できた。しかし、小学5年生においては、学校規模が学力と向学校性に与える負の有意な影響を認めることはできなかった。この調査では、対象となった学校数が15校という少数であったこと、しかも小学5年生では、小規模校において低学力の児童を措置していたという事情が重なっていた。

そこで本研究では、A町以外の異なる地域に調査対象地域を拡大し、学校数を増やすことにより、学校規模が学力と向学校性に及ぼす影響を、学校が位置する地域の社会経済的特性を考慮に入れて、再度、捉え直すことにした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、学校規模が学力と向学校性に与える影響を捉えることにある。ここでの学力とは、国語と算数に代表される基礎学力のことをいう。一方、向学校性とは児童の学校に対する肯定的な感情である。これら二つに学校規模がどのような影響を与えているのかを探るのが本研究のねらいである。そのため、A市、B市、C市、D市の4市の公立小学校を対象として、学力調査と向学校

性調査を実施し、学校規模と学力、学校規模と向学校性の関係を明らかにすることにした<sup>(注1)</sup>。その際、学区の社会経済的背景と人口規模を考慮しながら分析を行うことになる。学校規模を重視するのは、学校規模が学校の教育活動を規定する組織的文脈を創りだすと考えるからである。

## 3. 研究の方法

2013年に調査対象地となる4市の教育委員会、校長会と協議し、調査対象校の選定を行った。2014年5月に調査対象校と調査に関する協定書を締結した。

調査は、児童調査と学校長調査からなる。児童調査は、学力調査と向学校性調査に分かれる。学力調査は算数の問題だけに限定し15分間で解答してもらった。学校長調査は、学校の様子を把握するために実施したものであり、調査対象校の社会経済的指標として「学区の社会経済的豊かさ」という指標を作成した。

2014年7月上旬に、児童調査と学校長調査の両方の調査票を調査対象校に送付した。同年7月下旬~9月上旬に、両調査票を回収した。児童調査の有効回答数は4市64校の小学5年生児童5656件である。学校長調査の有効回答数は、各校校長からの64件である。

これまでの学校研究においては、個人レベルで学力や向学校性を捉えることはなされてきたが、学校の組織的文脈が個々の児童にどのような影響を与えているかについての研究は不十分であった。児童の学力や向学校性は、彼らが通う学校の組織的文脈から多大な影響を受けると考えられる。従って、学校研究においては、個人レベルの分析に加え、学校レベルの分析が不可欠となる。

マルチレベルモデル分析は、学力と向学校性に関する研究において、学校という組織レベルが与える影響と、それぞれの学校に通う

児童の個人特性レベルの二水準での分析を可能にし、両者の影響関係を捉えることが可能になる。マルチレベルモデルの従属変数として「児童の学力」と「児童の向学校性」を、独立変数として「学校規模」と「学区の社会経済的豊かさ」をそれぞれモデルに組み込み、学校規模という学校の組織的要因が、学区の社会経済的特性を介して、児童の学力や向学校性にどのような影響を与えているのかを明らかにすることとした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 学力に影響をあたえる要因

算数の成績の全分散に占める学校間分散の割合（級内相関）は約 6%であるにすぎなかった。従って、日本の公立小学校では、どこの学校に通っても均等に子どもの学力保証がなされているといっても過言でない。これは、標準授業時数や学習内容を定めた学習指導要領と公立小学校で働く教員が十分に機能していることを示すものであろう。

「学力」に相対的にプラスの影響を与えている要因として、「通塾」、「パソコン所有」、「家庭学習時間」、「習い事」という家庭の経済力や親の教育態度を含む家庭環境がある。これに加えて、調査対象地域によっても学力差があり、「学区の社会経済的豊かさ」は、学力に対してプラスの有意な影響を与えていた。この他、「責任感」という子ども本人の非認知的特性も学力にプラスの影響を与える要因として存在する。

「学力」を阻害する要因としては、「学級への愛着」や「友達と遊ぶ」、「ゲームやインターネットをする時間」がある。「学級への愛着」が本当に「学力」を阻害しているかについては慎重な議論が必要で、調査結果からは、児童の「学力が高い」ことは、児童が「学級への愛着」を持つことを保証しないと考えるのが妥当であろう。なぜ、「学力」と

「学級への愛着」が乖離するのかについては、通塾によって達成された「学力」の高さは、学級内での課題達成機能と集団維持機能のバランスを崩すおそれがあり、結果として、児童にとって居心地の悪い学級ができあがっている現状があることが予測できる。

##### (2) 向学校性に影響を与える要因

向学校性の全分散に占める学校間分散の割合（級内相関）は約 6%であった。このことは、学力と同様に、児童の立場からすると、どこの学校に通っていても向学校性の違いは少なく、向学校性が均等に保証されていることになる。

では、何が学校における向学校性の違いを生むのか。調査結果からすると、向学校性の違いは、その約 66%が学校生活によって説明できることが明らかになった。すなわち、向学校性には、「学級への愛着」、「教師への信頼」、「町が好き」が大きな規定力をもっていた。いずれも、自分が受け入れられているという安全や安心の感覚とかかわるものであり、こうした感情が、学校に対する肯定的感情を生み出すことになると考えられる。逆に、向学校性を阻害する要因として、「ゲームやネットをする時間」、「パソコン所有」がある。

##### (3) 学校規模と学区の社会経済的豊かさが学力と向学校性に及ぼす影響関係

本研究の課題は、学校規模が学力と向学校性に与える影響を捉えることにあった。調査から明らかになった最も重要な知見は、学校規模が学力と向学校性に与える影響は、「学区の社会経済的豊かさ」との関係で変化するという点である。

まず、学力についてである。学力に対して、「学区の社会経済的豊かさ」は、プラスの影響を与えていた。一方で、学校規模は、学力に対して有意な影響は認められなかった。しかしながら、「学区の社会経済的豊かさ」と

「学校規模」との交互作用項をみた時、有意水準 10%ながら、1000 以上の規模の学校では、学力に対してマイナスの影響が認められた。このことは、1000 人を超えるような規模の学校では、「学区の社会経済的豊かさ」が学力に対して与えるプラスの影響を相殺してしまうことを意味する。

次に、向学校性についてである。向学校性に対して、「学区の社会経済的豊かさ」は有意な影響を与えてない。一方で、学校規模は、向学校性に対してマイナスの影響を与えていた。「学区の社会経済的豊かさ」と「学校規模」との交互作用項をみる時、向学校性は、規模が大きい学校において、すなわち、700 人以上の学校において学区の社会経済的豊かさが担保されていれば、十分に向学校性は確保されていた。

学校規模は、それ単独では学力に対して有意ではないが、しかし 1000 人を超えるような学校では、たとえ学区の社会経済的豊かさが確保されていても、学力に対してマイナスに作用することになる。一方、学校規模は向学校性に対してはマイナスに作用する。しかしながら、700 名を超えるような学校であっても学区の社会経済的豊かさが確保されている学校では、十分に向学校性は高いのである。

今後の課題として、学力形成に学校外の要因が入り込むことを考慮し、学力と向学校性の両方を高める方策を見出すことが必要になることと、意図的に規模を小さくした学校と自然減によって小さくなった学校との間で、向学校性に差があるのかについての検証が必要になることを、あげておきたい。

(注 1) 計画段階では 3 市を調査対象地域としたが、当初想定していた市の近隣の市の公立学校にも協力を得ることができたため、4 市での調査となった。

< 引用文献 >

Howly,Craig,1996,"Compounding Disadvantage: The Effects of School and District Size on Student Achievement in West Virginia" *Journal of Research in Rural Education*,vol.12,no.1,pp.25-32.

## 5 . 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

1 . 須田康之・南本長穂・白松賢・水上丈実、学校規模が学力と向学校性に与える影響 - マルチレベル分析による -、第 67 回日本教育社会学会、2015 年 9 月 9 日、駒澤大学(東京都)

2 . Satoshi SHIRAMATU, Yasuyuki SUDA, Osao MINAMIMOTO, The Polarization between Pro-school and Anti-school Subcultures in Japanese Elementary Schools: Investigating the Influence of School, Family and Regional Factors, The 14th Annual Hawaii International Conference on Education, January 4, 2016, Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort (U.S.A.)

〔図書〕(計 1 件)

南本長穂編著、ミネルヴァ書房、『新しい教職概論 - 教師と子どもの社会 - 』、2016 年、236 頁。

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

須田 康之 (SUDA, Yasuyuki)  
兵庫教育大学大学院・学校教育研究科・教授  
研究者番号：9 0 2 1 6 7 4 7

### (2) 研究分担者

南本 長穂 (MINAMIMOTO, Osao)  
関西学院大学・教職教育研究センター・教授  
研究者番号：6 0 1 0 8 3 7 1

白松 賢 (SHIRAMATU, Satoshi)  
愛媛大学・教育学部・教授  
研究者番号：1 0 2 9 9 3 3 1

水上 丈実 (MIZUKAMI, Takemi)  
北海道教育大学大学院・教育学研究科・教授  
研究者番号：6 0 7 1 0 8 9 5

